

知的財産関連ニュース報道 (韓国版)

<2012年10月>

アンダーソン・毛利・友常法律事務所

韓国弁理士 金 成鎬

10月は、やはりアップル対三星、三星対アップルの特許訴訟に対する韓国のマスコミの関心が高かった。特に、三星がアップルの特許を侵害したという判決に対し疑問を提起する記事が目立った。また、同紛争が話題になることによって、韓国政府による韓国企業への特許紛争対応に対する支援制度及び政策に関する記事がますます増えている。以下では、まず、三星がアップルの特許を侵害したという判決に対し疑問を提起する記事を詳細に紹介し、引き続き、韓国政府による韓国企業への特許紛争対応の支援制度に関する記事を解説する。

アップルが申し立てた三星に対する特許侵害訴訟に関連し、10月4日付け東亜日報によると、三星電子は、アップルと三星電子間の特許訴訟の陪審員団を導いた陪審長が、1993年、前職場であったシーゲイトと法的訴訟を行い、これに関連して個人破産を申し込んだ事実を予備審問宣誓で明らかにしなかったという理由で、陪審員評決を破棄してほしいと、カリフォルニア州セノゼイ連邦北部地方裁判所に要請した。シーゲイト社は、去年、三星電子のHDD部門を買収合併している。三星側によると、陪審長が、シーゲイトの三星電子HDD部門の買収合併と関連し、「三星電子に対する偏見を持っているはず」である。三星側によると、陪審長とシーゲイト間の訴訟で、シーゲイト側の弁護を引き受けた弁護士が、現在、三星の弁護を引き受けたローファームに勤めている弁護士と結婚した間という点も指摘したという。

また、10月4日付けヘラルド経済によると、三星電子がアップルとの特許訴訟で通信特許を使用したように、アップルも三星との特許交渉で通信特許を活用したことがわかったという。同新聞が引用したドイツの特許専門ブログであるフォス・パテントによると、アップル特許総括担当者ボリス・テックスラーは、去る4月30日三星電子にメールを送って、アップルの通信(UMTS, Universal Mobile Telecommunications System)標準特許を持って三星電子とライセンスを締結する意思があると明ら

かにしたそうだ。メールでアップルが提案したロイヤリティは、アップル通信標準特許を使用する対価として、三星電子の無線器機1台当たり33セントであり、これと共に、テックスラーは、三星電子は如何なる根拠でアップルに24%のロイヤリティを要求するののかについて、はっきりと明らかにしなければならないと主張したという。アップルは、通信特許と関連し、マイクロソフト、エリクソン、リサーチ・イン・モーション、ソニーなどとコンソーシアムを構成してケナタ通信装備社であるノーテルの6,000件に達する特許を引き受けたことがあり、今年のみで、LTE標準特許を318件確保し、またアップルが最大株主である特許管理専門会社であるロックスタービドコを通じて別途に所有している特許が116件であるという。

最近、韓国企業の国際的な特許紛争に関する支援に対してますます関心が高まっているが、これに関する記事としては、次のようなものがある。

先月28日付け連合ニュースなどによると、韓国政府は、知財権紛争に対応するために、紛争状況を平時-警告-対応の3段階に分けてオーダーメイド型支援をすることにしたという。「平時」段階の支援には、中小企業における知財権の専任人材に対して雇用補助金を支払うことにすることが含まれている。「警告」段階には、紛争発生可能性の高い中小/中堅企業を選定して紛争予防コンサルティングを実施し、訴訟保険の加入を誘導し、企業間の協議体を構成して共同対応するように誘導することが含まれている。実際紛争が発生した「対応」段階には、標準マニュアルを提供して対応要領を案内し、海外代理人の情報データベースを構築して提供し、国家別訴訟過程において必要な情報を提供するという。

ちなみに、同記事で紹介された活動は、韓国知識財産保護協会(以下、KIPRAという)という準政府機関によって行われる。KIPRAのホームページ(<http://www.kipra.or.kr/>)では、主な活動として、

国際知財権紛争コンサルティング支援、知財権訴訟保険、海外IP紛争対応基盤構築、海外IP-DESK運用等が上げられている。特に国際知財権紛争コンサルティング支援については、海外企業との特許紛争が発生した中小・中堅企業に対して、KIPRAが選定するコンサルティング機関（主にローファーム）にかかる費用の70%まで支援するという。

10月11日付け文化日報によると、三星とアップルの特許紛争をきっかけとして国際特許紛争が激化されている中、韓国特許庁が韓国企業の海外知的財産紛争の支援のために運営する海外知識財産センター(IP-DESK)がアメリカと中国にのみ集中されているため、日本やドイツでの新設が必要であるという。同記事で言及されている海外知識財産センター(IP-DESK)という機関は、実際は韓国特許庁と上述

したKIPRAが共同で運営しているようだ。

10月31日付けソウル経済によると、知識財産専門企業であるインテレクトチュアルディスカバリー(ID)が会員制型LED特許プール(IP Pool)の組成を通じて大規模な特許ポートフォリオを活用したLED製造企業の特許紛争防止の支援に取り組んだという。ID社は、LED照明、パッケージング分野の製造企業の特許紛争の予防及び防御のためのLED特許プールを組成して、会員企業を来年4月末まで公募するという。会員企業は会員加入費と所定の使用料を支払うことによって特許フォトリオに対する使用権を持つようになる。また、IDによれば、海外企業との特許紛争発生時、LED特許プールで防御することで、ロイヤリティを減らすことができるという。

《訴訟関係》

- ▲米国裁判所はギャラクシータブ10.1の販売禁止解除し、サムスン電子が 아이폰5 を追加で提訴した。(4日 朝)
- ▲サムスンは、アップル訴訟の陪審員長の資格不足を主張し、米国裁判所に評決破棄要請をした。(4日 東)
- ▲アップルが買収特許でサムスンに、通信ロイヤルティーの支払いを要請した。(5日 へ)
- ▲米・日マスコミが、アップルに対して特許戦争によって、R&D費用20%増加と苦言を呈する。(10日 朝)
- ▲米国連邦取引委員会(FTC)がアップルの特許乱用の有無を調査する(11日 中)
- ▲民間企業前職員と韓国電子通信研究院専任研究員など12人を産業技術流出防止および保護に関する法律違反で立件。(12日 中)
- ▲米国連邦控訴裁判所がギャラクシー・ネクスス販売禁止の原審を破棄。(12日 毎)
- ▲複製薬発売を防ごうと国内製薬会社と談合し課徴金を受けた多国籍の製薬会社GSKが公正取引委員会を相手に出した訴訟で敗訴。(12日 聯)
- ▲米国貿易委で、アップル・サムスン二次特許戦争予定か。(16日 朝)
- ▲米国ITC、サムスン-アップル訴訟予備判定25日に延期するのは何故か?(17日 ア)
- ▲米国特許弁護士がアップル完勝評決は、審査基準混乱と主張した。(17日 朝)
- ▲韓国ファイザー製薬が韓米薬品を相手にバイアグラのデザイン訴訟を起こすが、すぐに韓米薬品側が反論。(19日 ニュース1)
- ▲英国控訴裁判所が、アップルに対し、サムスンが特許侵害しなかったと英国新聞に広告を勧告。(19日 朝)
- ▲米国内のサムスン-アップル間の訴訟が、行き過ぎた秘密主義に流れていると批判。(19日 文)
- ▲最高裁判所全院合議体が『特許無効明白ならば侵害禁止訴棄却正当』として過去判例を変更。(23日 ニュ)
- ▲米国内サムスン-アップル訴訟担当判事がアップル、 아이폰売上・利益の公開を要求。(23日 中)
- ▲東京地方裁判所が、サムスンがアップルを相手に出した 아이폰4、4Sの販売禁止仮処分申請を棄却した。(23日 東)
- ▲アップル、些細なことまで全部特許出願をしろとのスティーブ・ジョブスの指示があったものと確認。(10日 東)

- ▲宗家キムチ(大象FNF)が、競争ブランドであるハ・ソンジョン キムチ(CJ第一製糖)を相手にキムチ製造特許の侵害訴訟を提起。(24日 韓)
- ▲米国特許庁によるアップルのバウンスバック特許無効査定が、12月に予定された米国裁判所判決に影響を及ぼすと見られる。(24日 東)
- ▲米国法律専門サイトが公開したサムスン-アップル特許使用許可議論資料によれば、アップルがサムスンに対し、スマートフォン1台当たり30ドル要求。(24日 東)
- ▲オランダ・ハーグ裁判所は24日、サムスンがアップルのマルチタッチ特許を侵害しなかったと判決(25日 中)
- ▲米国ITCが、サムスンが、アップル特許中4件を侵害し、2件は非侵害と判断し、残りの1件は審査過程中に棄却した。(25日 朝比)
- ▲米国法務部はサムスンの標準核心特許の乱用にとまなう半独占法違反疑惑に対する調査を進行中だとアップルが主張。(25日 文)
- ▲サムスン-アップル訴訟に関連、ヨーロッパと米国の異なる判決に対する国際セミナーが開催される。(26日 韓)
- ▲サムスン電子、ギャラクシーパッケージが以前からサムスンが持っていた固有のデザインだという点を強調。(26日 朝比)
- ▲アップルが英国ホームページにサムスンの特許非侵害の謝罪広告を掲載。(30日 朝鮮日報)

《立法》

- ▲韓国知経部、「知識経済技術革新事業の共通運営要領」を改正し挑戦的R&D大幅に増やす方針(23日 徳)
- ▲韓国政府、国家が持っている特許も使用許可を受ければ複製と加工販売が可能とする。(30日 毎)

《行政》

- ▲産業銀行が特許を売って資金調達する知的財産権ファンドを導入。(10日 中)
- ▲韓国の企画財政部は、中小企業の技術流出被害を保護するのに政府が先に立つとして、「中小企業技術保護および支援方案」を出す。(17日 徳)
- ▲韓国特許庁、韓国の植物、微生物、動物など生命資源関連特許を分析、加工した特許生物資源データベースとして、世界最初「特許生物資源DB」構築(26日 電)
- ▲インテルレクチュアル ディスカバリー(ID)が特許紛争を抑制するために会員制「LED IPプール」を作る。(31日 ソ)

《実務関係》

- ▲韓国政府は知識財産権紛争にオーダーメイド型支援を確定した。(4日 韓)
- ▲韓国特許庁とIP Cube Partnersは共同で優秀アイデア・発明、短期間に収益化のための好循環プログラムを開始。(9日 電)
- ▲サムスンが2月、7月に引き続き三度目の特許担当弁理士急募か。(9日 東)
- ▲インターデジタルなどのパテント・トロールは製造業者でもないのに30~40%に達する莫大な営業利益率を出している。(31日 毎)

《一般企業》

- ▲アップルは、一足早い包括的生体認識特許を獲得し、競争会社を元から封鎖しようと試みる。(4日 電)
- ▲サムスン-アップル間のLTE特許戦争を食い止めるためにグローバル協議体を結成の動き。(9日 へ)
- ▲韓国中小企業の特許放棄事例が急増している。(10日 電)
- ▲韓国の大企業は、海外パテント・トロールに怯えながら、中小企業の特許を奪取の傾向は変わらない。(11日 世)

- ▲韓国国内企業と研究所が所有する標準特許は米国の9分の1、日本の5分の1にあたる365個にすぎない。(11日 朝)
- ▲サムスンディスプレイ法務チーム長が我々が国際特許標準化プラットフォームを主導しなければと語る。(17日 ソ)
- ▲アップルは、自社が運営するパテント・トロールとして知られたロックスタービドコ (Rockstar bidco) の他に、デジテュードイノベーションというもう一つのパテント・トロールと協力しながら全世界IT業者を攻略している。(17日 ソ)
- ▲海外有名パテント・トロールが、年間売上上の40%以上をサムスン、LGなどの国内企業から取得。(24日 ソ)

《解 説》

- ▲来年度経営計画質問で、韓国10大グループの60%が、海外競合企業からの特許攻勢強まるだろうと回答した。(4日 ソ)
- ▲韓国企業の輸出戦線に米国、中国、ヨーロッパなど各国の「保護貿易主義」による打撃を警告した。(5日 ア)
- ▲KDB韓国産業銀行が機関投資家とともに250億ウォン規模の特許ファンドを発売することを発表した。(5日 電)
- ▲韓国特許庁が運営するインターネット特許技術市場の取引実績は「スズメの涙」に過ぎないと指摘した。(5日 電)
- ▲韓国国会議員、韓国特許庁、PCT処理期間遵守率「びり」と指摘。(11日 デ)
- ▲韓国企業の国際特許紛争66%が米で行われるが、支援人材が非常に不足している。(11日 文)
- ▲韓国国会議員が特許損害賠償額の増額を訴える。(11日 明)
- ▲国連傘下の国際電気通信連合 (ITU) がIT分野の特許訴訟乱発に対する問題点を調査、公正競争の原則を点検するために準備した会議が10日からスイスのジュネーブで開催。(12日 ソ)
- ▲韓国特許庁と韓国知識財産サービス協会の調査で、韓国IP市場規模、米国の13分の1に過ぎず (16日 電)
- ▲今年のゲーム関連商標出願が大幅に増加。(19日 デ)
- ▲アラン キャスパー (GIPS) 議長が『サムスン-アップル評決は「無資格審判」が勝負判定した格好』と話す。(19日 フ)
- ▲世界知識財産首脳会議 (GIPS) が、グローバル特許紛争解決法探す「国際民間IP連合体」をスタート。(19日 電)
- ▲23日開催された米国特許制度巡回講義で、米国ローファーム特許弁護士『特許戦争、弁護士だけ腹を肥やす構造』(24日 電)
- ▲米国内特許維持費用の負担増加。(25日 電)

※媒体の正式名称 (発行社)。

韓国経済：韓国経済新聞、(韓国経済新聞社)、朝鮮日報：朝鮮日報、(朝鮮日報社)、東亜日報：東亜日報、(東亜日報社)、中央日報：中央日報、(中央日報社)、世界日報：世界日報、(世界日報社)、文化日報：文化日報、(文化日報社)、明日新聞：明日新聞、((株)明日新聞)、ソウル経済：ソウル経済新聞、((株)ソウル経済新聞)、ヘラルド経済：ヘラルド経済、((株)ヘラルド)、アジア経済：アジア経済新聞、(アジア・メディア・グループ)、毎日経済：毎日経済、(毎日経済新聞社)、電子新聞：電子新聞、(電子新聞社)、デジタルタイムズ：文化日報社、(文化日報の姉妹紙)、ファイナンシャルニュース：ファイナンシャルニュース、(ファイナンシャルニュース新聞社)、朝鮮ビズ：朝鮮ビズ、(朝鮮経済社)、ニューシス：ニューシス、(ニューシス社)、ニュース1：ニュース1、((株)マネー・トゥデイ)